

中学校全員喫食制給食実施事業について

(市議会からの申し入れ事項について)

1 給食センターの建設事業費について、改めて専門家等により算出された概算事業費

【表 1 R5 年 8 月教育委員会試算による概算事業費】

項目	事業費	上昇率考慮後 事業費(A)	算出根拠	物価 上昇率
造成費	91,520	149,031	H25 年度関南部コミュニティセンター建設工事単価参照 (22,880 円/m ²) *市の類似工事のうち、擁壁工事等を実施した比較的大きな規模の工事を選択 22,880 円/m ² ×4,000m ²	1.6284 (H25~ R8)
水道管 引込工事	—	—		1.18
建設 工事費	853,500	1,007,130	他市平均 m ² 単価参照 *山口県美弥市、徳島県美馬市等 12 自治体の基本計画策定時の試算単価の平均値を参照 (569 千円/m ²) ×1,500m ²	1.18
杭工事費	—	—	建設工事費に含む	1.18
排水除外 施設費	100,000	118,000	業者ヒアリングによる	1.18
外構費	40,850	48,203	国土交通省 R5 新営予算単価「第3-1-2-(4)-ア、ウ」参照 (外構工事 7,000 円+構内舗装 9,340 円/m ²)×(4,000-1,500)m ²	1.18
厨房設備費 (その他備品を含む)	382,000	382,000	他市町給食センター事例による *徳島県美馬市、香川県三木町等 1,500~2,500 程度の食数を有する 4 自治体の基本計画策定時の試算単価の平均値を参照	1.00
中学校 工事費	273,000	322,140	乗用エレベーター設置+配膳室(業者ヒアリングによる)	1.18
測量・埋 文調査費	5,600	6,328	国土交通省 R5 新営予算単価「第3-1-2-(4)-エ」参照及び業者ヒアリングによる	1.13
設計費	32,670	36,917	R 4 国交省設計委託費精算 S 造 1,500 m ² (工場)	1.13
工事監理費	7,500	8,475	R 4 国交省設計委託費精算 S 造 1,500 m ² (工場)	1.13
地質調査 業務費	9,000	10,170	主要事業シート資料による (2 中学校含め 9 本×1,000 千円)	1.13
開発許可 申請業務	600	600	主要事業シート資料による	1.00
建築確認 申請費	438	438	主要事業シート資料による	1.00
小計	1,796,678	2,089,432	—	—
消費税	179,668	208,943	—	—
合計	1,976,346	2,298,375	—	—

*物価上昇率については、国土交通省建築着工統計及び公共工事設計労務単価による伸び率を参照しています。令和4年度を基準として令和8年度における倍数を表しています。

【表2 専門家等による算出結果】

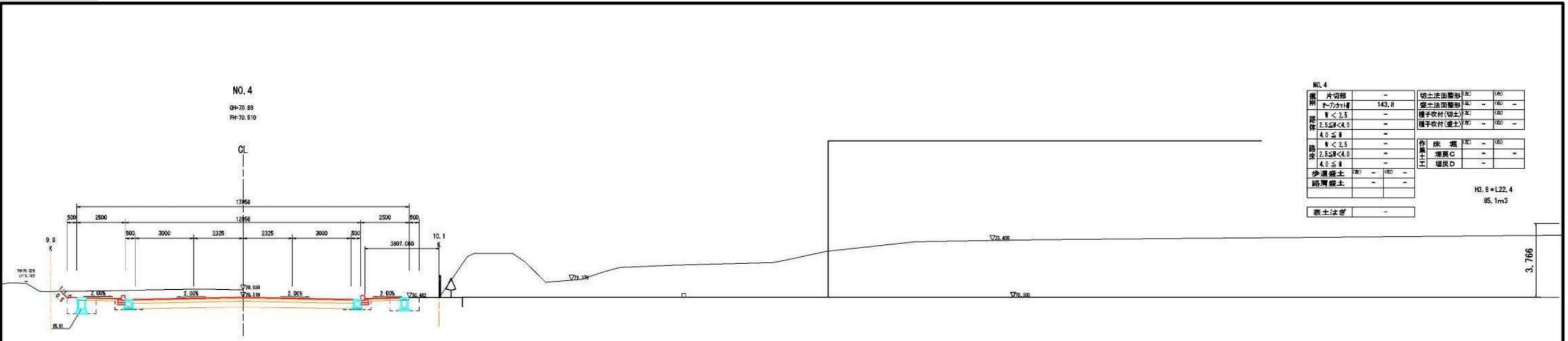
(単位：千円)

項目	検証後 事業費(B)	上昇率考慮 後事業費(C)	差額 (C-A)	算出根拠	物価 上昇率	備考
造成費	17,460	20,610	▲128,421	住山住宅用地で検討 (土工、張コン、張芝)	1.18	資料 1-2
水道管 引込工事	162,620	191,900	191,900	(46,746 千円+132,129 千円) ／110×100	1.18	資料 2-1 ・2-2
建設 工事費	710,930	838,900	▲144,130	栃木県栃木市のヒアリングにより最 新単価を基準として検証（省エネ、 太陽光等の環境配慮型）	1.18	資料 1-1
杭工事費	20,420	24,100			1.18	既成杭 10m
排水除外 施設費	102,210	120,610	2,610	厨房排水 101,210 千円、 合併槽 10 人槽 1,000 千円	1.18	
外構費	38,500	45,430	▲2,773	住山住宅用地で検討（フェンス、 排水、舗装、区画線、花壇、門扉）	1.18	
厨房設備費 (その他備品を含む)	372,360	439,390	57,390	栃木県栃木市のヒアリング結果 による	1.18	
中学校 工事費	376,730	444,550	122,410	設計事務所により見積（EV、 配膳室）	1.18	
測量・埋 文調査費	4,750	5,370	▲958	測量済箇所であるため分筆登記費用及び R5 田茂遺跡調査費単価 42,500 円×100m ²	1.13	
設計費	45,220	51,100	14,183	再積算の結果による（S 造：1,500 m ² 、EV 棟他）	1.13	
工事監理費	10,780	12,190	3,715	再積算の結果による（S 造：1,500 m ² 、EV 棟他）	1.13	
地質調査 費業務費	5,310	6,010	▲4,160	一部既存の調査データを流用 (5 本×15m/本)	1.13	
開発許可 申請業務	550	550	▲50	委託費 460 千円 +申請手数料 65 千円÷550 千円	1.00	
建築確認 申請費	920	920	482	構造・省エネ法適合性判定見直し、 配膳室 30m ² 以上見直し等	1.00	
小計	1,868,760	2,201,630	112,198			
消費税	186,876	220,163	11,220			
合計	2,055,636	2,421,793	123,418			

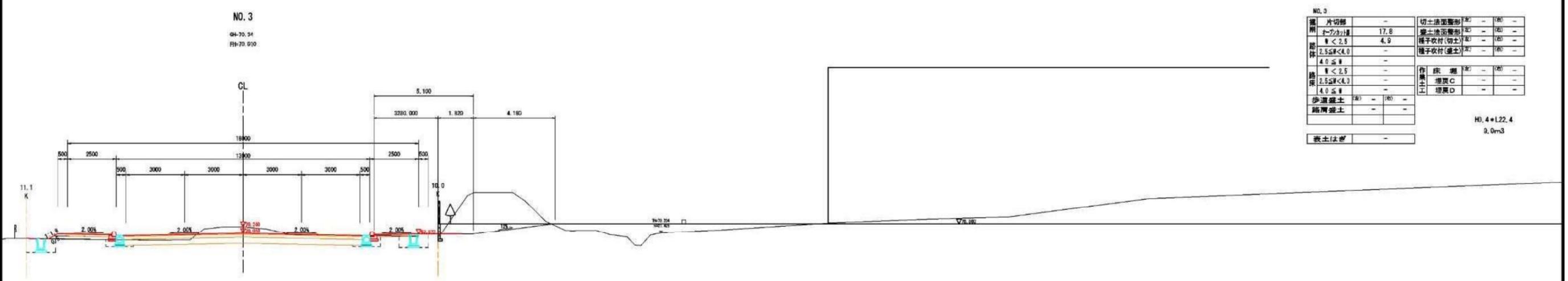
*算出については、建設候補地「工」住山住宅用地を想定

専門家等（市建設部、上下水道部及び業者見積）による算出結果については表 2 に示します。本表は、概算事業費としつつも、より詳細で具体的な算出を行うため、整備用地を仮に建設候補地「工」の住山住宅用地と想定し、水道管引込工事といった項目についても算定を行いました。

その結果、教育委員会試算の税抜概算事業費 2,089,432 千円に対し、専門家等による試算額は、2,201,630 千円（教育委員会試算に計上されていない水道管引込工事を除くと 2,009,730 千円）であり、おおよそ近似値となりました。

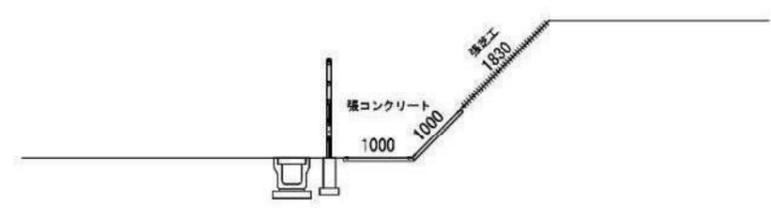


DL=65.00

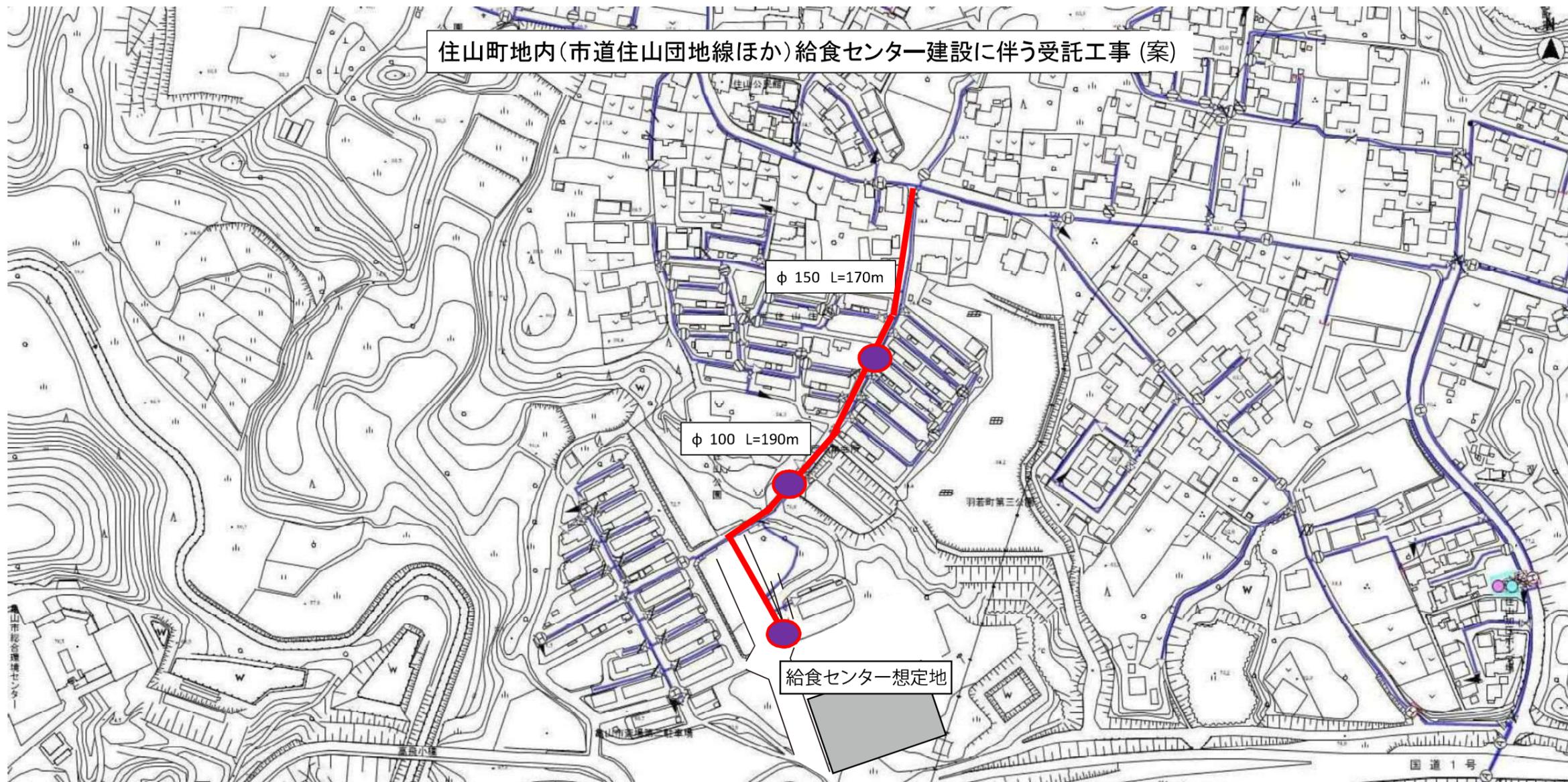


DL=65.00

フェンス外柵断面図
1/50



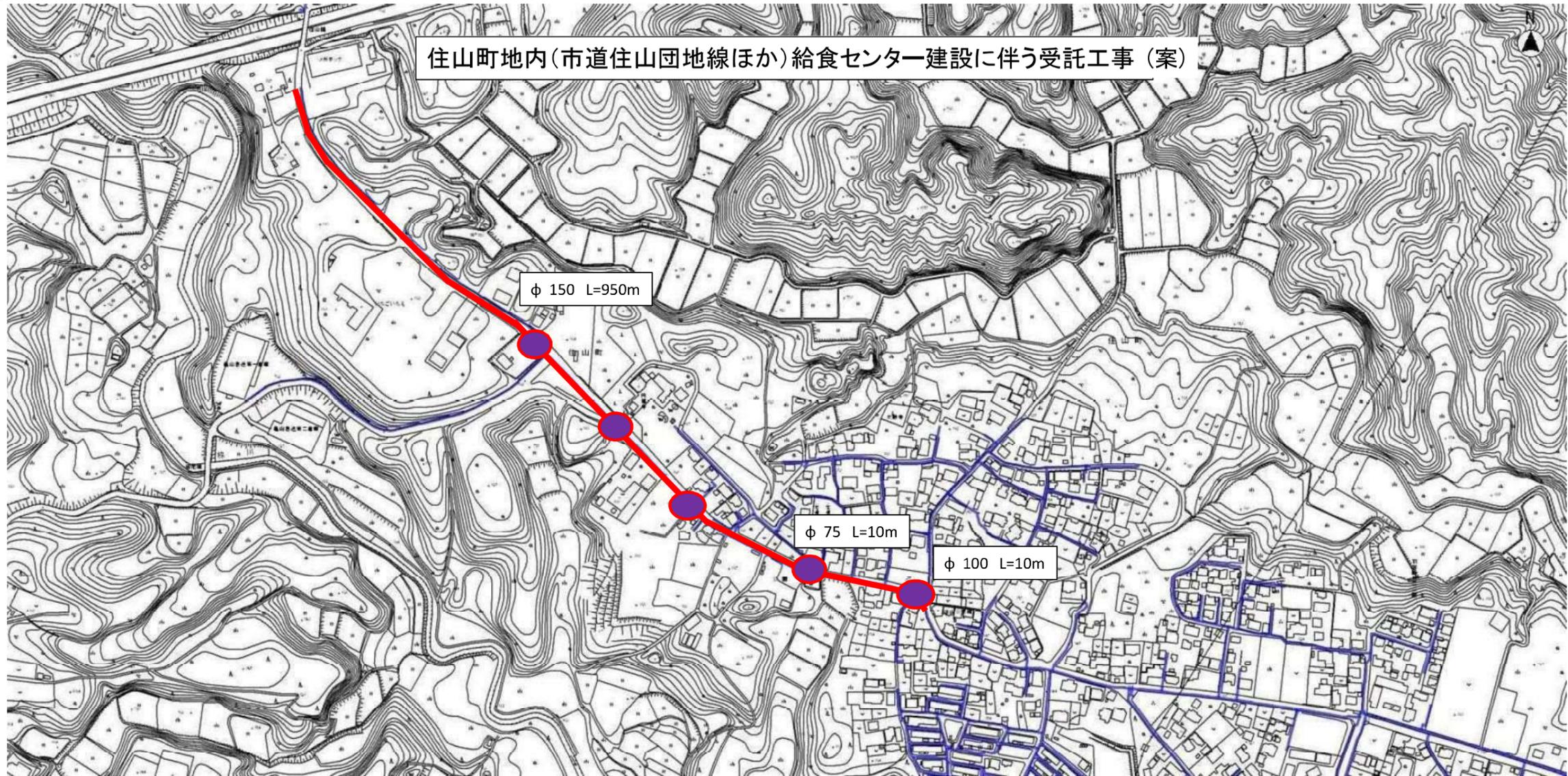
和賀白川線 (NO. 4~NO. 5)			
工事名	給食センター建設地造成工事 (案)		
図面名	横断図		
作成年月日	令和 5年 10月		
尺度	S=1:100	図面番号	2
会社名			
事務所名	亀山市 建設部 土木課		



住山町地内(市道住山団地線ほか)給食センター建設に伴う受託工事(案)

				(下水補助)	(下水道単独)	(上水道単独)	(単価)	(下水道補助)	(下水道単独)	(上水道単独)	(小合計)
ポリエチレン管	本設(HPE)φ150mm	L= 170 m	m	m	m	170 m	80,000	0	0	13,600,000	13,600,000
ポリエチレン管	本設(HPE)φ100mm	L= 190 m	m	m	m	190 m	70,000	0	0	13,300,000	13,300,000
● 消火栓	φ150	N= 1箇所	箇所	箇所	箇所	1箇所	1,000,000	0	0	1,000,000	1,000,000
● 消火栓	φ100	N= 2箇所	箇所	箇所	箇所	2箇所	1,000,000	0	0	2,000,000	2,000,000
不断水連絡工	φ150×150	N= 1箇所	箇所	箇所	箇所	1箇所	1,200,000	0	0	1,200,000	1,200,000
不断水連絡工	φ75×75	N= 1箇所	箇所	箇所	箇所	1箇所	900,000	0	0	900,000	900,000
不断水仕切弁設置工	φ75	N= 1箇所	箇所	箇所	箇所	1箇所	1,300,000	0	0	1,300,000	1,300,000
舗装本復旧	A= 2,160 m ² ×	5,000 円/m ²	=	10,800,000 円	平均W 6.0 ×	L 360	※表層工				

	(下水道補助)	(下水道単独)	(上水道単独)	(合計)
(計)	0	0	44,100,000	44,100,000
事務費				2,646,000
(合計)				46,746,000



				(下水補助)	(下水単独)	(上水単独)	(単価)	(下水道補助)	(下水道単独)	(上水道単独)	(小合計)
ポリエチレン管	本設(HPE)φ150mm	L= 950 m		m	m	950 m	80,000	0	0	76,000,000	76,000,000
ポリエチレン管	本設(HPE)φ100mm	L= 10 m		m	m	10 m	70,000	0	0	700,000	700,000
ポリエチレン管	本設(HPE)φ75mm	L= 10 m		m	m	10 m	65,000	0	0	650,000	650,000
● 消火栓	φ150	N= 5 箇所		箇所	箇所	5 箇所	1,000,000	0	0	5,000,000	5,000,000
不断水連絡工	φ150×150	N= 1 箇所		箇所	箇所	1 箇所	1,200,000	0	0	1,200,000	1,200,000
不断水連絡工	φ100×100	N= 1 箇所		箇所	箇所	1 箇所	900,000	0	0	900,000	900,000
不断水連絡工	φ75×75	N= 1 箇所		箇所	箇所	1 箇所	900,000	0	0	900,000	900,000
不断水仕切弁設置工	φ75	N= 1 箇所		箇所	箇所	1 箇所	1,300,000	0	0	1,300,000	1,300,000
舗装本復旧	A= 3.800 m ² ×	10,000 円/m ²	=	38,000,000 円	平均W 4.0 ×	L 950	※表層工				

	(下水道補助)	(下水道単独)	(上水道単独)	(合計)
(計)	0	0	124,650,000	124,650,000
事務費				7,479,000
(合計)				132,129,000

2 財源について、交付税措置のない地方債も財源として含め、その場合の償還額等

本事業は学校施設環境改善交付金の対象となり、国の予算状況にもよりますが、交付金対象経費の13%程度となる306,264千円（給食調理施設及び各中学校における給食搬送用のエレベーター分）の交付金が見込めることとなります。

また、起債については、地方債として学校教育施設等整備事業債の活用が可能となり、財源内訳については、表3のとおりです。

【表3 財源内訳】

	内 訳	備 考
給食調理施設整備事業費	2,421,793千円	
国庫補助金	306,264千円	
地方債（交付税措置有）	275,600千円	充当率90%（起債限度額）
地方債（交付税措置無）	1,356,900千円	充当率75%（起債限度額）
一般財源	30,664千円	地方債にかかる一般財源
市単経費（一般財源）	452,365千円	

給食調理施設整備を行った場合の市債を含めた長期的な財政見通しについては、表4のとおりです。

【表4 給食調理施設整備を行った場合の中長期的な財政見通し】（給食調理施設整備）（単位：千円）

	R7	R8	R9	R10	R11	R12~17 (R11に同じ)	R18	合計	
建設事業費	93,016	2,328,777						2,421,793	
国庫補助金(+)		306,264						306,264	
地方債(+)	69,700	1,562,800						1,632,500	
一般財源(+) ^①	23,316	459,713						483,029	①
公債費 (-) ^②		697	16,325	24,737	213,352	1,280,111	204,243	1,739,465	②
公債費負担比率 への影響 (%)	0	0	0.1	0.2	1.3	1.3	1.3	-	
交付税措置(+) ^③			2,287	2,287	2,287	13,722	2,287	22,870	③
経常的経費(-) ^④			145,925	145,925	145,925	875,550	145,925	1,459,250	④
一般管理費			95,050	95,050	95,050	570,300	95,050	950,500	
施設管理費			50,875	50,875	50,875	305,250	50,875	508,750	
市費合計 ①+②-③+④	23,316	460,410	159,963	168,375	356,990	2,141,939	347,881	3,658,874	①+②-③+④

* 学校教育施設等整備事業債：1,632,500千円のうち、
275,600千円：充当率90%、交付税措置有（8.3%分）

1,356,900千円：充当率75%、交付税措置無

償還期間：10年 据置期間：2年 利率：1%で試算しています。

* 公債費負担比率については、一般財源額によって変動することから、令和4年度決算額と同額として算出しています。

【表 5 外部調理委託による食缶搬入方式】

(単位：千円)

	R7	R8	R9	R10~18 (R9に同じ)	合計
工事請負費	396,759				396,759
国庫補助金(+)	45,480				45,480
一般財源(+) ^①	351,279				351,279
経常的経費(-) ^②		108,746	163,119	1,468,071	1,739,936
市費合計 ①+②	351,279	108,746	163,119	1,468,071	2,091,215

【表 6 現行】

(単位：千円)

	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
中学校デリバリー給食実施事業	46,300	46,300	46,300	46,300	0	0	0	0

* 令和 4 年度の喫食率：28.54%を全生徒数に乗じて算定しています。

表 4 の合計のとおり交付税措置有・無の両方を起債した場合、地方債は 1,632,500 千円、一般財源は 483,029 千円となります。しかしながら、地方債の元利償還と給食調理施設の経常的経費により令和 11 年度から令和 17 年度までは年間 356,990 千円、令和 18 年度は 347,881 千円の支出が見込まれます。また、イニシャルコストを含めた令和 7 年度から令和 18 年度までの市費の合計支出額は、3,658,874 千円となります。

一方、表 5 の外部調理委託による食缶搬入方式では、イニシャルコストを含めた令和 7 年度から令和 18 年度までの市費の合計支出額は、2,091,215 千円となります。

3 建設候補地の検討結果について

【表7 整備候補地比較表】

候補地	ア	イ	ウ
敷地面積 (㎡)	2,500	3,200	4,600
用途区域	用途指定無	用途指定無	第2種中高層住居専用地域
ハザードマップ	ハザード無	ハザード無	ハザード無
利点	<ul style="list-style-type: none"> • 用地が平坦である。 • 2中学校へのアクセス性がよい。 	<ul style="list-style-type: none"> • 2中学校へのアクセス性がよい。 • 住宅地から一定程度の距離を有する。 	<ul style="list-style-type: none"> • 用地が平坦であり、面積に余裕がある。
主な懸念事項	<ul style="list-style-type: none"> • 面積がやや不足しており、隣接地の追加確保や屋上緑化等の対策を要する。 • 必要な水量の給水は非常に困難であることから、別途給水配管の敷設が必要。 • 公道と高低差がある。 	<ul style="list-style-type: none"> • 面積がやや不足しており、隣接地の確保や屋上緑化等の対策を要する。 • 高低差のある用地であり、敷地造成を要する。 	<ul style="list-style-type: none"> • 用途区域の関係で、建築基準法上の許可を要し、早期実現が困難な場合がある。 • 周辺の道路幅員が狭い。 • 周辺が住宅地であり、環境配慮が必要である。

候補地	エ【住山住宅用地】	オ	中部中学校内
敷地面積 (㎡)	5,000	4,900	3,000
用途区域	用途指定無	第1種住居専用地域	用途指定無
ハザードマップ	ハザード無	ハザード無	一部、土砂災害（特別）警戒区域内
利点	<ul style="list-style-type: none"> • 面積に余裕がある。 • 2中学校へのアクセス性がよい。 • 住宅地から一定程度の距離を有する。 	<ul style="list-style-type: none"> • 用地が平坦であり、面積に余裕がある。 	<ul style="list-style-type: none"> • 中部中学校は自校方式となり、亀山中学校へのアクセス性もよい。
主な懸念事項	<ul style="list-style-type: none"> • 必要な水量の給水のため、別途配水本管の増径工事等を要する。 • 水道引込工事については、市の道路復旧基準により、隣接する市道において、埋設配管（水道管等）を道路完成後3年間は敷設できないため早期実現が困難である。 • 傾斜地である 	<ul style="list-style-type: none"> • 用途区域の関係で、建築基準法上の許可を要し、早期実現が困難な場合がある。 • 周辺の道路幅員が狭い。 • 周辺が住宅地であり、環境配慮が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> • 面積がやや不足しており、隣接地の確保や屋上緑化等の対策を要する。 • 高低差のある用地であり、敷地造成を要する。 • 学校活動に支障を来すことなく施設配置を行うことが困難である。 • 一部、土砂災害（特別）警戒区域内である。

検討した結果、客観的な判断から利点が最も多い候補地「工」の住山住宅用地が、候補地の中では優位と判断することができます。しかしながら、表2のとおり必要な給水量を確保するため、配水本管の引込工事が必要となるための工事費増、また、市の道路復旧基準により道路工事完成後3年間は埋設配管等の敷設ができない中で、一定程度の工程の延長が発生すること等の懸念事項があります。また、どの候補地もそれぞれ懸念事項を伴うこととなっており、加えて、懸念事項の中には、別途事業費を伴う場合もあります。

このようなことから、事業費全体の増大に対してどの候補地であっても事業費の縮減にはつながらず、また事業の早期実現が図れないことを把握したことから、当該候補地6か所の中で整備用地としての選定には至りませんでした。